

おはようございます。池田です。

本日はお忙しい中、弊社説明会にご参加いただきありがとうございます。皆様からは日頃より貴重なご意見、ご指導を賜り大変感謝しております。

これからご説明しますが、上期の実績は前年同期比で増収黒字化を達成できましたが、中期経営計画からは大きく下振れしている状況です。

不透明なビジネス環境が続きますが、下期も引き続き全社一丸となり、業績改善に努めてまいります。

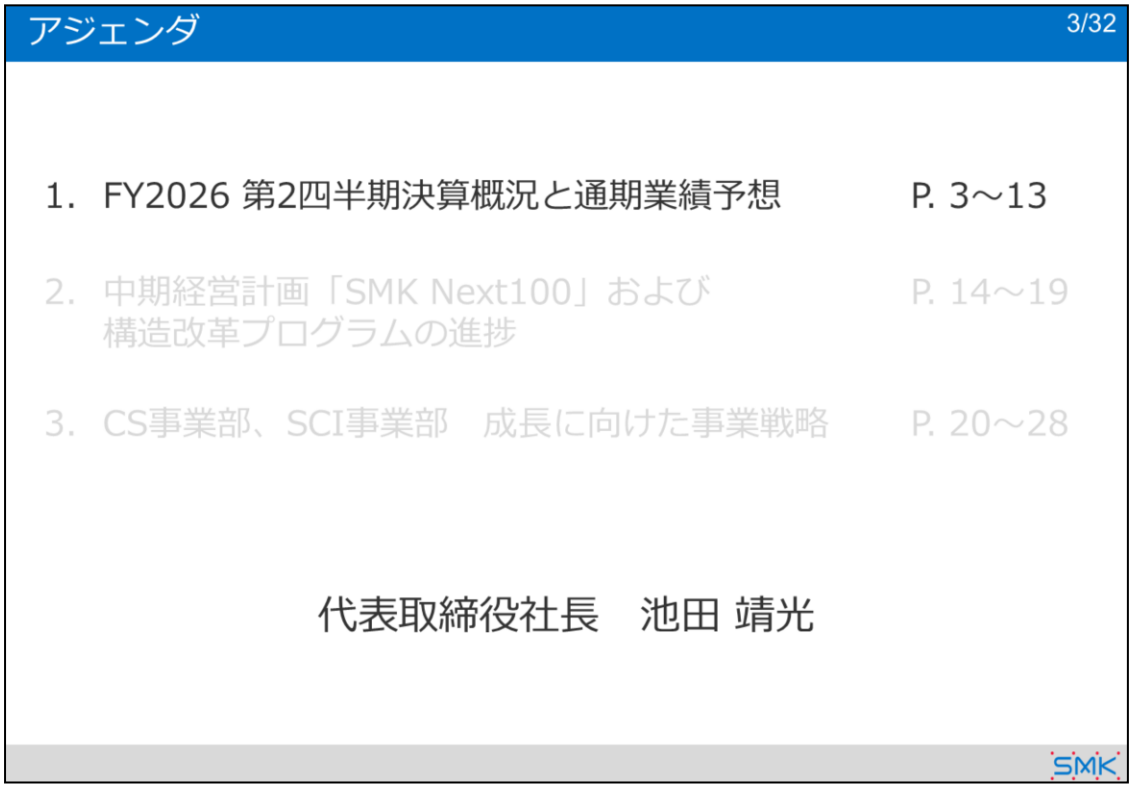
アジェンダ

1. FY2026 第2四半期決算概況と通期業績予想　P. 3～13

2. 中期経営計画「SMK Next100」および構造改革プログラムの進捗　P. 14～19

3. CS事業部、SCI事業部　成長に向けた事業戦略　P. 20～28

代表取締役社長　池田 靖光



まず2026年度上期決算実績と通期見通しをご説明いたします。

決算概要｜FY2026 第2四半期

- 売上高は円安影響もあり前年同期比7.1%増の247億円に、営業利益は構造改革プログラムによる固定費削減と原価率改善により、前年同期の△1.1億円から3.9億円の黒字に転換
- 経常利益は不動産収支等により5.6億円、当期純利益は2.5億円となり、売上・利益ともに前年同期および期初予想を上回って進捗

単位：百万円

	FY2025 上期 実績	FY2026 上期 実績	増減率	FY2026 上期 業績予想
売上高	23,152	24,793	+7.1%	24,000
営業利益 （営業利益率）	△117 (△0.5%)	397 (1.6%)	–	200 (0.8%)
経常利益	△125	561	–	400
中間純利益	△193	257	–	200
1株当たり中間純利益（円）	△30.63	40.71	–	31.60
為替平均レート（1USD=）	146.13円	160.25円		155.00円

2026年度上期の売上高は248億円と前年同期比7.1%増加、営業利益は構造改革プログラムによる固定費削減効果と原価率改善により、3.9億円の黒字に転換しました。

経常利益は不動産収入、為替差損等により5.6億円、当期純利益は、2.5億円となりました。結果として、上期の実績は、前年上期実績および今期上期予想より改善できました。

セグメント別｜FY2026 第2四半期

- CS：モビリティ市場、産機市場が好調に推移し増収増益
- SCI：家電市場、モビリティ市場が好調に推移し、固定費削減と原価率改善により赤字幅を縮小
- イノベーションセンター：音声分析・筋電センサーに開発リソースを集中、固定費削減により赤字幅を縮小

単位：百万円

		FY2025 上期 実績	FY2026 上期 実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	コメント
CS 事業部	売上高	11,091	12,500	+1,408	+12.7%	■ 車載バッテリー、電装関連が拡大 ■ 再生可能エネルギー関連が好調 ■ スマートフォン、タブレット関連が減少
	営業利益	660	668	+7	+1.1%	
SCI 事業部	売上高	12,039	12,277	+237	+2.0%	■ サニタリー用、エアコン用リモコンが好調 ■ 車両用カメラモジュール、リモコンが好調 ■ E-Bike用ユニット･スイッチが減少
	営業利益	△533	△131	+402	―	
イノベーションセンター	売上高	21	15	△5	△26.6%	■ 前年6月より通信モジュール事業をSCIに移管
	営業利益	△244	△139	+104	―	
合計	売上高	23,152	24,793	+1,640	+7.1%	
	営業利益	△117	397	+515	―	
為替平均レート（1USD=）		146.13円	160.25円			

セグメント別の状況です。

CSビジネスは、売上高、営業利益とも前年同期比で増加しました。

SCIビジネスは、売上高は若干増加し、営業利益は固定費削減や原価率改善により、赤字幅を縮小しました。

イノベーションセンターは、前年6月より通信モジュールビジネスをSCI事業部に移管し、売上は減少しましたが、固定費削減などにより営業損失は縮小しました。

セグメント別｜FY2026 四半期別推移

- CS：モビリティ市場、産機市場が好調に推移、E-Bike関連の売上増もあり1Q比で増収増益
- SCI：家電市場、モビリティ市場が好調に推移し、1Q比で増収増益

単位：百万円

		FY2026 1Q	FY2026 2Q	1Q比 増減額	1Q → 2Qのトレンド
CS 事業部	売上高	5,877	6,623	+746	■ 車載バッテリー、電装関連が拡大 ■ 再生可能エネルギー関連が好調 ■ E-Bike関連が増加
	営業利益	269	398	+128	
SCI 事業部	売上高	5,592	6,684	+1,092	■ サニタリー用、住設用リモコンが好調 ■ 車両用カメラモジュール、リモコンが好調 ■ E-Bike関連が増加
	営業利益	△188	57	+245	
イノベーションセンター	売上高	2	12	+10	■ 2Qは音声分析技術の売上計上
	営業利益	△74	△64	+10	
合計	売上高	11,472	13,321	+1,848	
	営業利益	6	391	+384	

四半期毎のセグメント推移です。

ご覧頂けます通り、第2四半期は、第１四半期に比べ、CSビジネス、SCIビジネスとも、売上、営業利益が増加し、SCIビジネスはBreak Even Pointまで改善しました。イノベーションセンターは、第２四半期に音声分析技術の売上を計上しました。

市場別売上高｜FY2026 第2四半期

単位：百万円

	FY2025 上期 実績	FY2026 上期 実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	コメント
情報通信	3,196	2,318	△878	△27.5%	■ スマートフォン、タブレット関連コネクタが減少
家電	10,028	10,001	△27	△0.3%	■ サニタリー用、エアコン用リモコンが好調 ■ アミューズメント関連コネクタが減少
モビリティ	7,801	9,172	+1,370	+17.6%	■ 車載バッテリー、電装関連コネクタが拡大 ■ 車両用カメラモジュールが好調 ■ E-Bike用ユニット･スイッチが減少
産機・その他	2,126	3,301	+1,175	+55.3%	■ 再生可能エネルギー関連コネクタが好調
合計	23,152	24,793	+1,640	+7.1%	
為替平均レート（1USD=）	146.13円	160.25円			

市場別売上の状況です。

情報通信市場はスマートフォン、タブレット関連コネクタの減少もあり、前年同期比マイナスとなりました。

家電市場はサニタリー用、エアコン用リモコンが好調でしたが、アミューズメント関連コネクタが低調で、前年同期比並みでした。

モビリティ市場は車用のコネクタ及びカメラモジュールが好調で、前年同期比プラスとなりました。

産機・その他市場については、再生可能エネルギー関連コネクタが拡大したことで、大きく伸長しました。

地域別売上高｜FY2026 第2四半期

単位：百万円

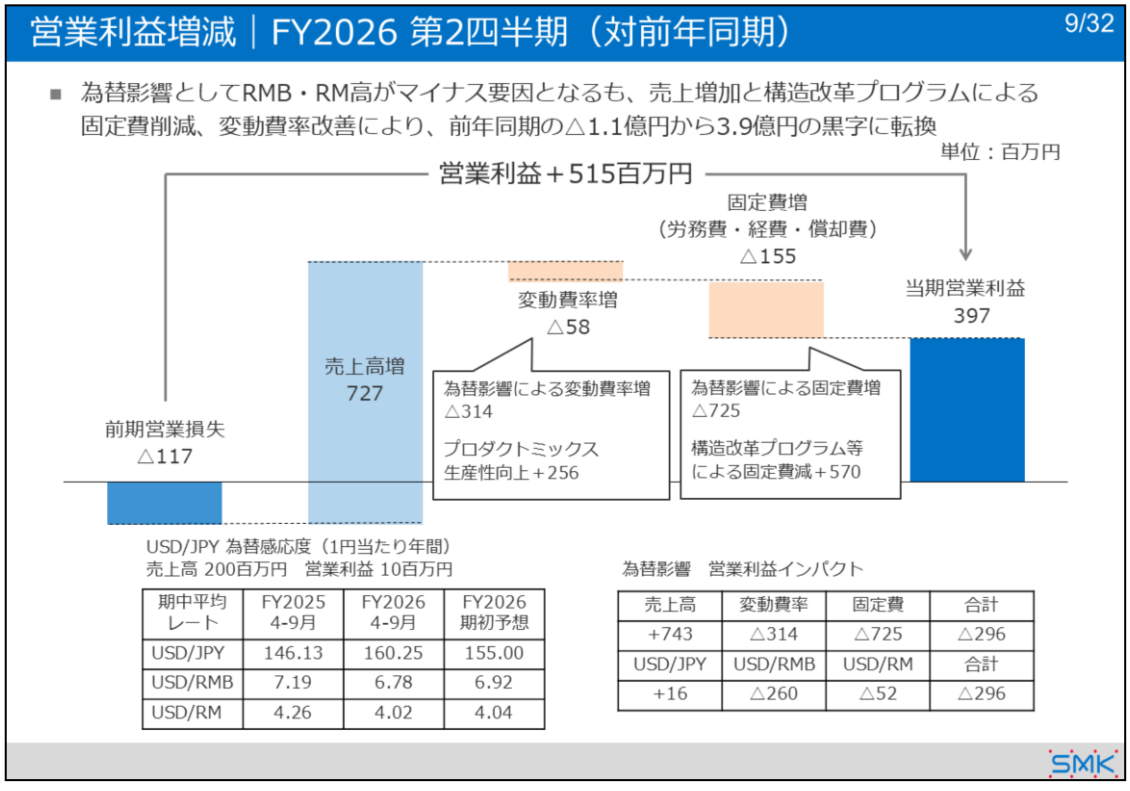
	FY2025 上期 実績	FY2026 上期 実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	コメント
日本	8,214	9,064	+850	+10.4%	■ サニタリー用、エアコン用リモコンが好調 ■ E-Bike用コネクタが増加 ■ アミューズメント関連コネクタが減少
北米	4,878	4,346	△532	△10.9%	■ タブレット関連コネクタが減少
中国	4,959	6,163	+1,204	+24.3%	■ 再生可能エネルギー関連コネクタが好調 ■ 車載バッテリー関連コネクタが拡大
その他アジア（含む台湾）	4,145	3,988	△157	△3.8%	■ スマート家電用リモコンが減少 ■ スマートフォン用コネクタが減少
欧州	954	1,230	+275	+28.9%	■ 車載コネクタ、リモコンが増加
合計	23,152	24,793	+1,640	+7.1%	
為替平均レート（1USD=）	146.13円	160.25円	※地域別内訳数値は、社内管理数値を使用しております。		

SMK

地域別売上の状況です。

中国は再生可能エネルギー関連や車載バッテリー関連コネクタが拡大、日本はサニタリー用及びエアコン用リモコンやE-bike用コネクタが好調、そして欧州は車載コネクタ及び車載リモコンが好調で、売上が増加しました。

一方で、北米はタブレット関連コネクタ、そして台湾を含むその他アジアでも、スマート家電用リモコンやスマートフォン用コネクタが減少し、売上がマイナスしました。



2025年度上期と2026年度上期の営業利益の増減分析です。

右下の表にある通り、中国RMBおよびマレーシアRM高により、296百万円の利益減の影響がありました。

しかし、売上高増、コストダウン活動や売価アップ交渉などによる変動費の削減、そして構造改革プログラムによる固定費削減の効果により、営業損失1.2億円から営業利益3.9億円に黒字転換できました。

業績予想｜FY2026 通期

- 通期業績予想は、2026/5/12公表の期初予想から修正なし
- 下期については、売上高は上期に対して若干減少するものの、利益面では売価アップなどによる原価率改善により上期並みを確保し、通期では期初予想並みの着地を見込む

単位：百万円

	FY2025実績	FY2026予想	増減率
売上高	48,204	49,000	+1.7%
営業利益 （営業利益率）	430 (0.9%)	800 (1.6%)	+86.0%
経常利益	1,243	1,200	△3.5%
当期純利益	56	800	―
1株当たり当期純利益（円）	8.87	126.41	―
配当金（円）	100.00 (中間 50/期末 50)	100.00 (中間 50/期末 50)	―
為替平均レート（1USD=）	150.66円	1H 160.25円 2H 155.00円	

※FY2026の中間配当金につきましては、2026年11月25日開催予定の取締役会における、臨時計算書類承認後の配当決議をもって、正式に決定する予定です。

2026年度の通期業績予想です。

下期の為替レート1ドル155円を前提としておりますが、今回社内で行った下期の売上、利益見通しを踏まえ、セグメント別には入り繰りがありますが、通期予想は修正しておりません。

下期の売上高は、上期に対して為替レートが約５円の円高の影響もあり、減少しますが、原価率改善により上期並みの利益を確保していきます。配当についても、DOE2%という方針に基づき、中間50円、期末50円の通期100円と変更しておりません。

業績予想 セグメント別｜FY2026 通期売上高・営業利益

単位：百万円

		FY2025 実績	FY2026予想 上期実績	FY2026予想 下期予想	FY2026予想 通期予想	下期予想コメント
CS 事業部	売上高	22,520	12,500	11,801	24,301	■ タブレット関連は増加を見込むも、アミューズメント関連や車載関連の売上減少（通期では増加）により、営業利益は上期より減少
	営業利益	1,187	668	372	1,040	
SCI 事業部	売上高	25,621	12,277	12,382	24,659	■ E-Bike関連の売上が上期比で増加、売価適正化と原価低減施策により黒字化を見込む
	営業利益	△378	△131	204	73	
イノベーション センター	売上高	62	15	25	40	■ 開発費計上を下期に見込む
	営業利益	△379	△139	△174	△313	
合計	売上高	48,204	24,793	24,207	49,000	
	営業利益	430	397	402	800	
為替平均レート（1USD=）		150.66円	160.25円	155.00円	1H：160.25円 2H：155.00円	

SMK

セグメント別の売上高、営業利益の業績予想です。

上期売上はCS・SCIビジネスとも期初予想を上回りました。

一方で、お客様、市場の状況を確認したところ、下期については、CS・SCIビジネスとも期初予想を下回る見込みであり、通期では期初予想と同じとしております。

上期営業利益は、CS・SCI・イノベーションセンタービジネスとも期初予想を上回りました。下期については、営業利益は期初予想を下回りますが、上期のプラス分を含めて、通期では期初予想から変更しておりません。

CSビジネスは、下期、売上減により営業利益も減少しますが、SCIビジネスは、上期比売上微増および売価適正化と原価低減施策により、黒字化を見込んでいます。

業績予想 市場別｜FY2026 通期売上高

単位：百万円

	FY2025 実績 A	FY2026予想 (2026/5) B	FY2026予想 (2026/10) C	増減率 C/A	売上高予想コメント
情報通信	5,824	7,340	5,600	△3.8%	■ スマートフォン用コネクタが減少し前年を下回る
家電	19,920	18,970	18,862	△5.3%	■ サニタリー用リモコンが好調に推移するも、アミューズメント関連コネクタが減少し前年を下回る
モビリティ	17,187	17,484	18,048	+5.0%	■ 車載バッテリー、電装関連コネクタや車両用カメラモジュール、リモコンが好調で前年を上回る
産機・その他	5,271	5,207	6,490	+23.1%	■ 再生可能エネルギー関連コネクタが増加し前年を上回る
合計	48,204	49,000	49,000	+1.7%	
為替平均レート (1USD=)	150.66円	155.00円	1H：160.25円 2H：155.00円		

市場別売上予想です。

通期で見ても、上期同様にモビリティ市場と産機・その他市場で売上増を予想しております。

情報通信市場は、下期にタブレット用コネクタが増加しますが、スマートフォン用コネクタが依然低迷で、前期を下回ります。

家電市場は、サニタリー用リモコンは好調を維持しますが、下期にエアコン用リモコンやアミューズメント関連コネクタなどが落ち込み、前期を下回ります。

モビリティ市場は、車用のコネクタ及びカメラモジュール、産機・その他市場については、再生可能エネルギー関連コネクタが堅調で、前期を上回ります。

業績予想 地域別｜FY2026 通期売上高

単位：百万円

	FY2025 実績 A	FY2026予想 (2026/5) B	FY2026予想 (2026/10) C	増減率 C/A	売上高予想コメント
日本	17,944	17,216	17,448	△2.8%	■ 前期は開発費用等の回収を計上したことや、アミューズメント関連コネクタの減少により前年を下回る
北米	9,688	12,530	10,153	+4.8%	■ 車載ユニット、タブレット関連コネクタが増加し前年を上回る
中国	10,401	9,559	11,346	+9.1%	■ 再生可能エネルギー関連コネクタ、車載バッテリー関連コネクタが増加し前年を上回る
その他アジア（含む台湾）	8,130	7,555	7,650	△5.9%	■ スマートフォン用コネクタ、スマート家電用リモコンが減少し前年を下回る
欧州	2,039	2,138	2,401	+17.8%	■ 車載コネクタ、リモコンが増加し前年を上回る
合計	48,204	49,000	49,000	+1.7%	
為替平均レート（1USD=）	150.66円	155.00円	1H：160.25円 2H：155.00円	※地域別内訳数値は、社内管理数値を使用しております。	

SMK

地域別売上予想です。

上期は、中国、日本、欧州で増収でしたが、通期で見ると、日本は、前期下期に開発費用等の回収を計上したことなどもあり、減収の予想です。

一方、北米は、下期にタブレット関連コネクタの回復や車載ユニットの増加により、通期では増収見込みです。

中国は再生可能エネルギー関連や車載バッテリー関連コネクタ、欧州は、車載コネクタ及び車載リモコンが引き続き堅調で、前期を上回ります。

台湾を含むその他アジアは、下期もスマート家電用リモコンやスマートフォン用コネクタが低調で、前期を下回ります。

アジェンダ

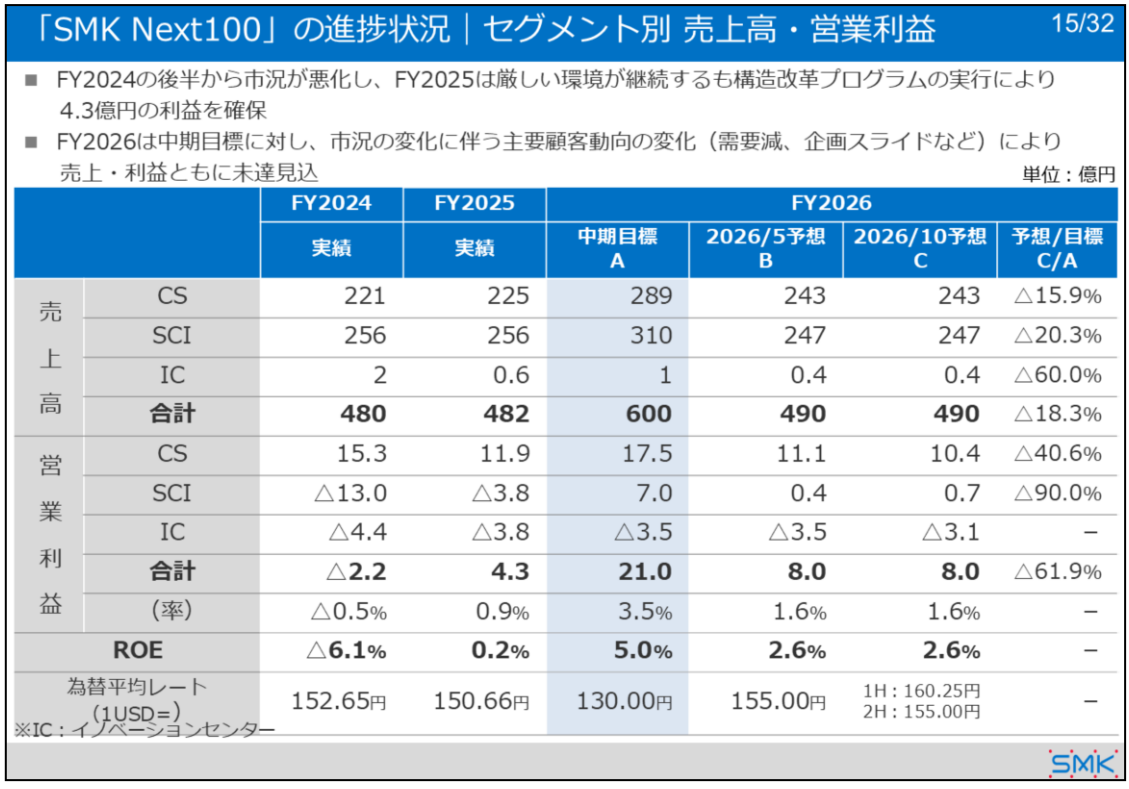
1. FY2026 第2四半期決算概況と通期業績予想　P. 3～13

2. 中期経営計画「SMK Next100」および構造改革プログラムの進捗　P. 14～19

3. CS事業部、SCI事業部　成長に向けた事業戦略　P. 20～28

代表取締役社長　池田 靖光

ここからは2026年度が3年目の最終年度になる中期経営計画SMK Next100と構造プログラムの進捗について、ご説明させて頂きます。



「SMK Next100」の進捗状況｜セグメント別 売上高・営業利益 15/32

- FY2024の後半から市況が悪化し、FY2025は厳しい環境が継続するも構造改革プログラムの実行により4.3億円の利益を確保
- FY2026は中期目標に対し、市況の変化に伴う主要顧客動向の変化（需要減、企画スライドなど）により売上・利益ともに未達見込

単位：億円

		FY2024	FY2025	FY2026			
		実績	実績	中期目標 A	2026/5予想 B	2026/10予想 C	予想/目標 C/A
売上高	CS	221	225	289	243	243	△15.9%
	SCI	256	256	310	247	247	△20.3%
	IC	2	0.6	1	0.4	0.4	△60.0%
	合計	**480**	**482**	**600**	**490**	**490**	△18.3%
営業利益	CS	15.3	11.9	17.5	11.1	10.4	△40.6%
	SCI	△13.0	△3.8	7.0	0.4	0.7	△90.0%
	IC	△4.4	△3.8	△3.5	△3.5	△3.1	–
	合計	**△2.2**	**4.3**	**21.0**	**8.0**	**8.0**	△61.9%
	(率)	△0.5%	0.9%	3.5%	1.6%	1.6%	–
ROE		**△6.1%**	**0.2%**	**5.0%**	**2.6%**	**2.6%**	–
為替平均レート (1USD=)		152.65円	150.66円	130.00円	155.00円	1H：160.25円 2H：155.00円	–

※IC：イノベーションセンター

これはセグメント別売上高、営業利益の状況です。

1年目の2024年度は厳しいビジネス環境もあり赤字でしたが、2年目の2025年度は、売上は横這いでしたが、構造改革プログラムの実施により、黒字化を達成しました。

3年目の2026年度は、市況悪化の影響や新規ビジネスへの参入遅れもあり、今期の売上、営業利益は中期目標から、それぞれ110億円、13億円下振れの予想です。

特にCS・SCIビジネスで、売上がそれぞれ46億円、63億円と大きく乖離しており、売上減にともない、営業利益も、それぞれ6～7億円下振れしております。その結果、ROEも中期目標値5%に対し、現状2.6%の見込みです。

成長に向けた事業戦略｜CS事業部　SCI事業部

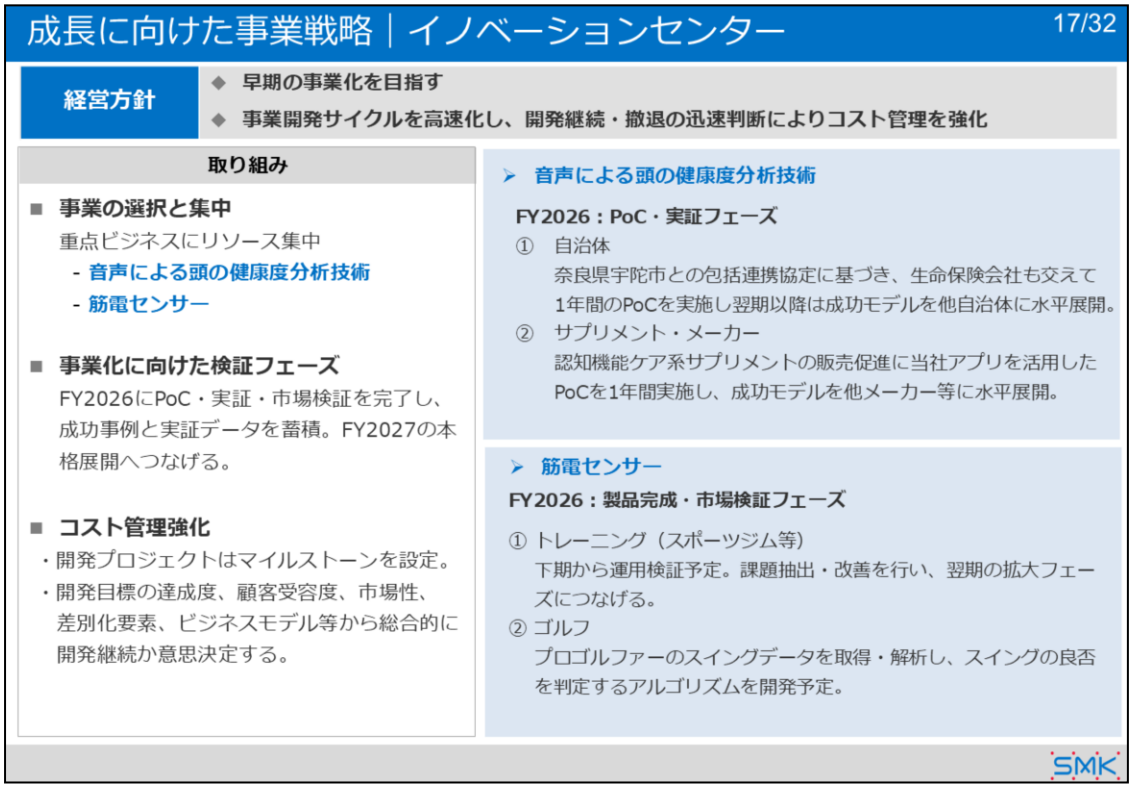
セグメント	経営方針	取り組み
CS事業部	◆ 持続的成長かつ圧倒的な製品競争力によるエレクトロニクス市場でのプレゼンスの向上 ◆ 営業人員・体制・投資資金などの戦略的資源投下の強化	■ 最重点市場を「モビリティ」に置いた受注拡大 - xEV、 E-Bike、4輪、2輪 ■ 情報通信市場、産機市場の拡大 - スマートフォン、タブレット、ウェアラブル機器 - 再生可能エネルギー、ロボット、工作機械、サーバー ■ 成長が期待されるインド市場の開拓 - インド事務所の開設（2026年2月） - 急拡大している4輪、2輪市場向け商品開発強化 ■ 営業・設計要員の戦略的増強による売上拡大
SCI事業部	◆ 黒字体質への構造改革を徹底 ◆ センサー・センシングビジネスを新たな柱に育成	■ 原価低減の推進と適正売価での販売 - 半自動機・協働ロボット導入による省人化 - 組織のスリム化による固定費抑制 - 原材料高・最低賃金増加分の売価への転嫁 - 為替連動売価の適用 ■ コア事業（リモコン、スイッチ、ユニット）の売上維持・拡大 - 家電市場（サニタリー用リモコン、エアコン用リモコン） - モビリティ市場（E-Bikeユニット、カメラモジュール） ■ センサー・センシング関連製品のビジネス化 - LoRaWAN®対応在庫管理センサー - LoRaWAN®対応 GPS Tracker-Lite - LoRaWAN®対応 GPS Tracker –Max

SMK

ここからセグメント別の事業戦略の進捗です。

このスライドは、全社戦略として、全社成長の原動力として位置付けて、経営資源を優先的に振り分けていくCSビジネスと、黒字体質への構造改革の実施が最優先事項のSCIビジネスの取組です。

後で各事業部長が詳細な説明を行いますので、私からの説明は割愛させていただきます。



イノベーションセンターの事業戦略は、早期の事業化を最優先に進めていく方針です。

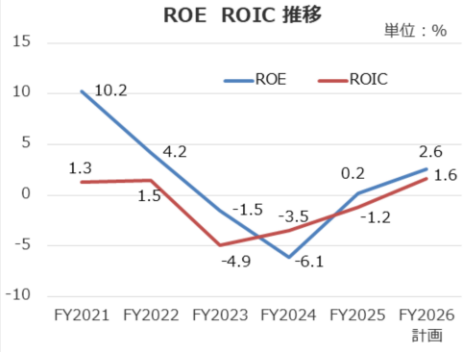
具体的には、前期から重点化している「音声による頭の健康度分析技術」と「筋電センサー」に経営資源を集中します。2026年度は事業化に向けた検証フェーズと位置づけ、PoC・実証・市場検証を通じて、成功事例と実証データを蓄積し、2027年度以降の本格展開につなげます。

まず、音声による頭の健康度分析技術についてです。2026年度は、PoC・実証フェーズと位置づけています。自治体向けでは、奈良県宇陀市との包括連携協定に基づき、生命保険会社とも連携しながら、1年間のPoCを実施しております。ここで成功モデルを確立し、翌期以降は他自治体へ横展開していく計画です。また、サプリメントメーカー向けには、認知機能ケア系サプリメントの販売促進施策として、当社アプリを活用したPoCを1年間実施します。こちらも成功モデルを作ったうえで、他メーカーへの展開を狙います。

次に、筋電センサーです。こちらも2026年度は、製品完成と市場検証のフェーズです。まずトレーニング領域では、下期から運用検証を行う予定です。そこで抽出された課題を改善し、翌期の拡大フェーズにつなげていきます。また、ゴルフ領域では、プロゴルファーのスイングデータを取得、解析し、スイングの良し悪しを判定するアルゴリズムを開発し、競技者や指導者向けのサービスとしての価値提案につなげていきます。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- PBRが低迷する要因である①売上・利益低迷、②低いROEとその要因である低営業利益率に対する取り組みを強化し、成長軌道への回帰を図る
- 資本効率向上への取り組みや投資家との対話も段階的に拡充



課題	足許の取り組み
事業成長と利益率改善に向けた取り組み	■ 構造改革プログラム（25年3月～）によるコスト削減（国内7億円、欧米2億円/年） ■ 売上・利益拡大に向けた事業の選択と集中、売価適正化による採算性の改善
資本効率の向上	■ 資本コストを上回る収益性の実現とROE/ROIC経営の推進 - 事業部別ROIC計測実施 - CCC※の改善への取り組み
株主還元の充実	■ 2024年度は、記念配当も含め140円、2025年度は、100円の配当を実施 ■ 2026年度も株主資本配当率（DOE）２％程度を目途とした配当を継続
投資家対話の強化	■ 対外開示資料の充実（統合報告書の拡充、四半期開示資料等） ■ 機関投資家との対話（2025年度21件）を更に強化

※CCC：キャッシュ・コンバージョン・サイクル

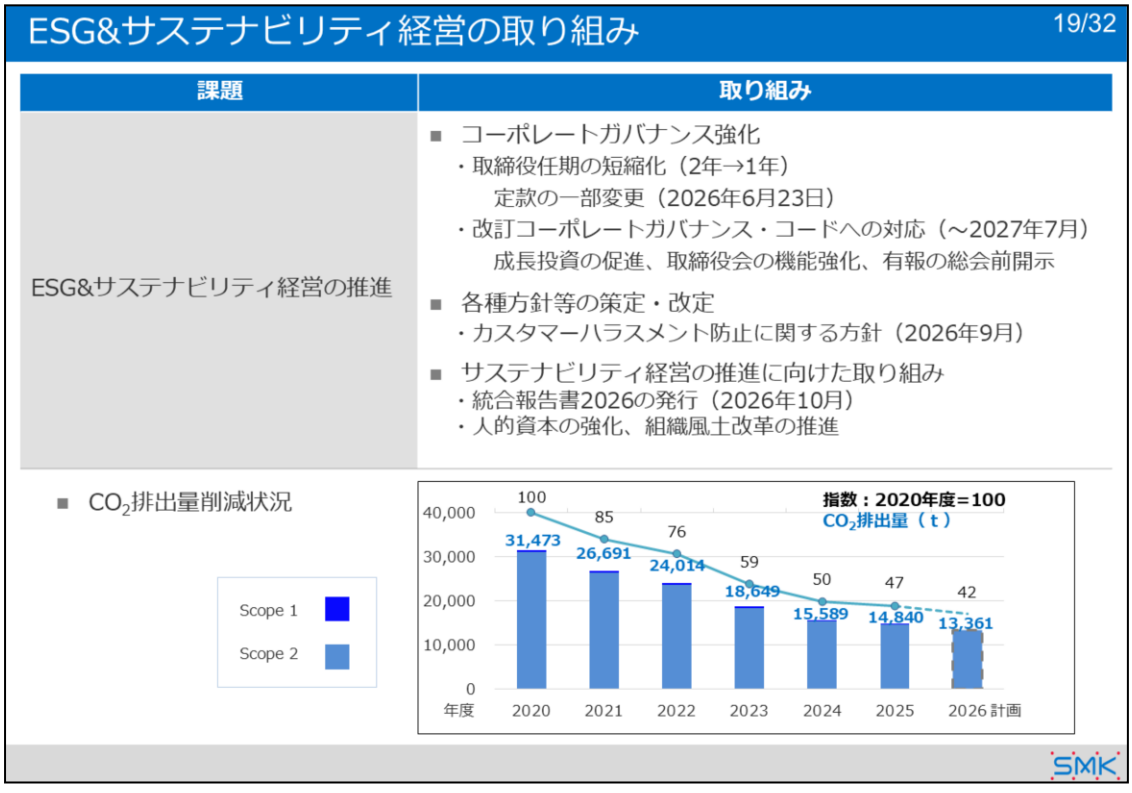
これは資本コストや株価を意識した経営の取組状況です。

売上成長と採算性改善については、成長に向けた事業戦略、構造改革プログラムによるコスト削減、そして、事業の選択と集中、売価の適正化を実行しております。

資本効率の向上については、資本コストを上回る収益性の実現とROE/ROIC経営の推進を進めていきます。

株主還元については、2024年度は100周年記念配当も含め140円とし、2026年度も2025年度と同様に、株主資本配当率2%程度を目途にした配当100円を継続します。

投資家との対話強化については、対外開示資料の内容や投資家との対話を充実させいきます。



これはESG&サステナビリティ経営の取組状況です。

コーポレートガバナンス強化のため、今年の株主総会にて定款を変更し、取締役の任期を2年から１年に短縮しました。これにより、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、株主からの信任を得る機会を増やして、取締役の経営責任の明確化も図ります。また改訂コーポレートガバナンスコードへの対応も進めております。

コンプライアンス強化では、カスタマーハラスメント防止に関する方針の策定など、新しい法律などへの対応も行っております。

また、脱炭素社会の実現に向けて、2045年カーボンニュートラル実現を目指しております。Scope1、2を対象としたCO_2排出量は、太陽光発電システムの導入、省エネ設備への更新そして再生可能エネルギー電力の購入などにより、グラフの通り、着実に減少しております。仕入れ先様などと協業して、Scpoe3のCO_2排出量の削減にも取組んでおります。その他、人的資本強化も含めて、ESG&サステナビリティ経営の活動を纏めた統合報告書2026を先月、ホームページで開示しましたので、ご高覧頂けると幸いです。

弊社は昨年4月に創立100周年の節目を迎え、2026年度は101年目の新しいスタートとなっております。AIの進展や様々なリスクの発生など、ビジネス環境は大きく変化しております。社内では、変化を前向きに捉え、全社員で力をあわせて新しいことに挑戦することによって、次の100年の成長に向けた「新しいSMK」をつくっていこうと話しております。今期は、残り５か月ですが、現在の中期経営計画SMK Next100の推進と来期からスタートする次期中期経営計画の策定にラストスパートをかけて、持続的な成長の実現を目指してまいります。引き続きのご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

私からの発表は以上です。

アジェンダ

1. FY2026 第2四半期決算概況と通期業績予想 P. 3～13

2. 中期経営計画「SMK Next100」および構造改革プログラムの進捗 P. 14～19

3. CS事業部、SCI事業部　成長に向けた事業戦略 P. 20～28

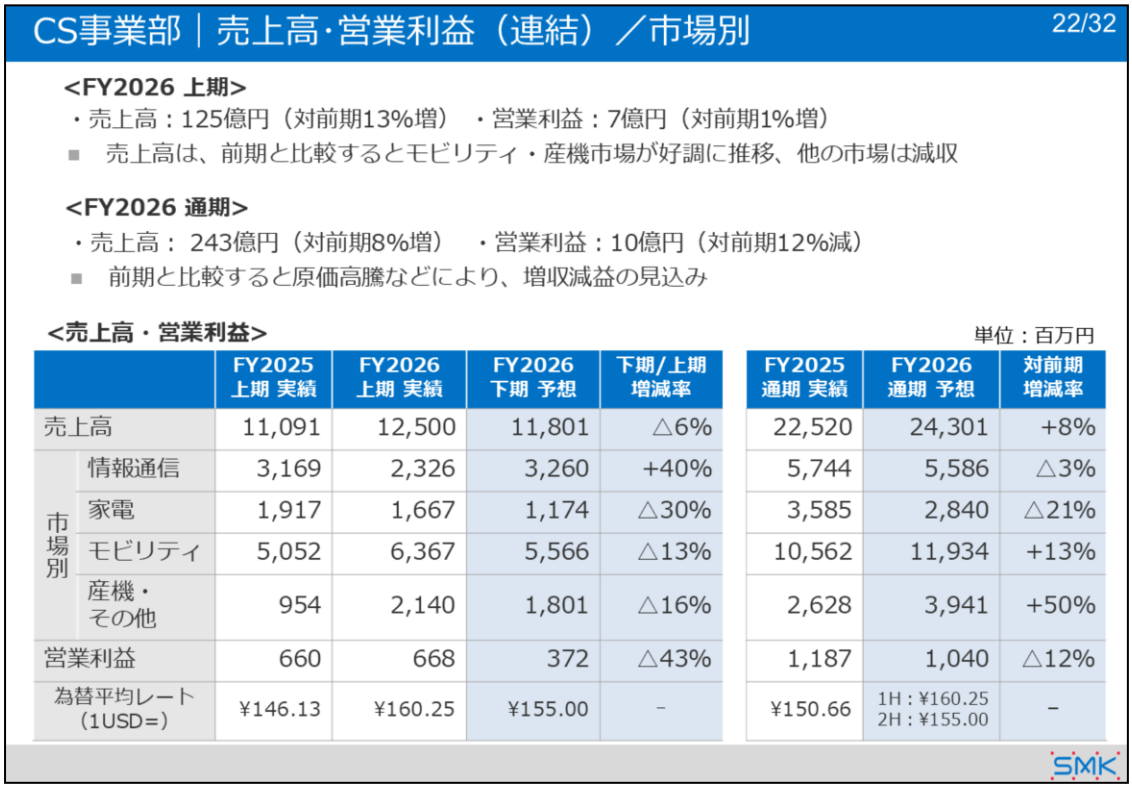


皆さんおはようございます。

6月に執行役員となりました矢木と申します。

日頃よりCS事業部のご支援を賜りましてありがとうございます。

CS事業部の2026年度上期実績及び通期見通し、成長に向けた事業戦略のポイントについて、ご報告させていただきます。

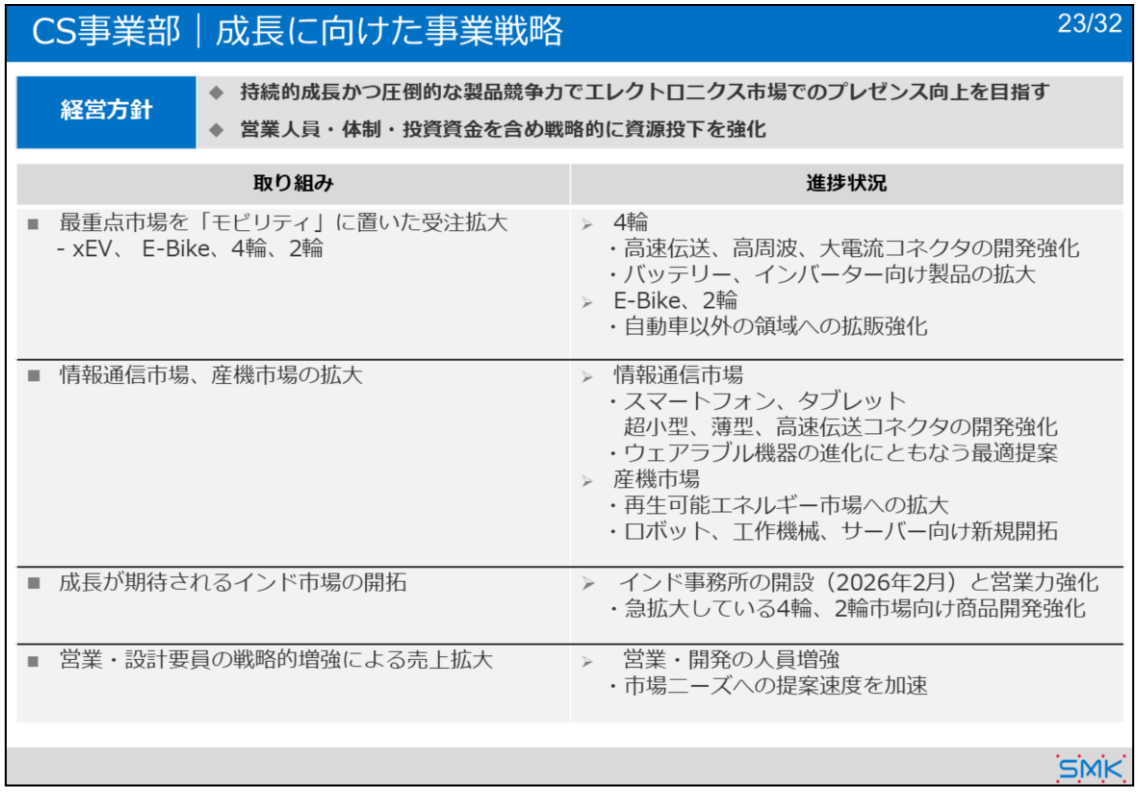


CS事業部の2026年度の上期実績と通期予想についてご説明いたします。

上期は、再生可能エネルギー市場向けとモビリティ市場のADASカメラソケット、E-Bike向けが好調で売上は対前期比13%増の125億円。営業利益は前年より若干増加の6.7億円の増収増益となりました。事業部全体の売上は対前期比で増えましたが、期待していた情報通信市場や家電市場では半導体不足による売上機会損失などの影響でこれら2市場での売上は対前期比減になりました。

2026年度の通期予想は、上期実績を鑑み、売上高243億円、営業利益10.4億円を見込んでおります。下期は通信市場の新製品立上げなどで売上回復を見込むものの、産機、モビリティ市場では需要調整また製造原価上昇などもあり対上期で減収減益を見込んでおりますが、生産性活動などにより利益を積み上げていきます。

次のページで5月にご説明しました事業戦略の取り組みについてと実施状況についてご説明します。



モビリティ分野では、EV化やADAS、インフォテインメントの普及に伴い、高速伝送・高周波・大電流やフローティング構造といった高機能コネクタの需要が増しております。車の高機能化によるコネクタの採用数増加に伴い、省スペース化を実現するための小型、薄型化への提案、製品開発も加速しています。また自動車以外の領域でもコネクタの需要が拡大しています。2輪車やE-Bike向けでは、自動車向けの実績と民生で培った小型化の技術を活かし、拡販強化しています。

情報通信関連、再生可能エネルギー関連市場の拡大に向けてです。

情報通信関連は、従来から取り組んでいるスマートフォン・タブレット向けの超小型・高速伝送コネクタの開発強化を継続しています。スマートフォン向けでは従来比2倍の電流容量を実現した新製品FB-12を投入、複数の機種で採用されており、さらに横展開をはかります。進化するウエアラブル機器へも新しい提案を積極的に行っています。

各国の脱炭素政策の加速による再生可能エネルギー市場やAIデータセンターへの電力需要の急増につき、蓄電池市場は急拡大しています。それに伴い、ビジネスチャンスは広がっており、当社も注力しています。AIデータセンターについても、バックプレーン部や電源ユニット向け案件等、新規開拓にも取り組んでいます。

市場の成長率で注目されているインド市場の開拓にも取り組んでいます。今年2月にインド事務所を開設し、電動化や高機能化が加速している4輪・2輪で新規受注も順調に獲得しております。

そして　営業・設計要員の戦略的増強による売上拡大。今ご説明したインド市場開拓のために事業部より拡販専任の管理職を派遣しております。事業拡大に向けて、車載関連を軸に、情報通信、産業機器といった成長領域への拡大にむけ、設計技術者の積極的な採用を行っております。



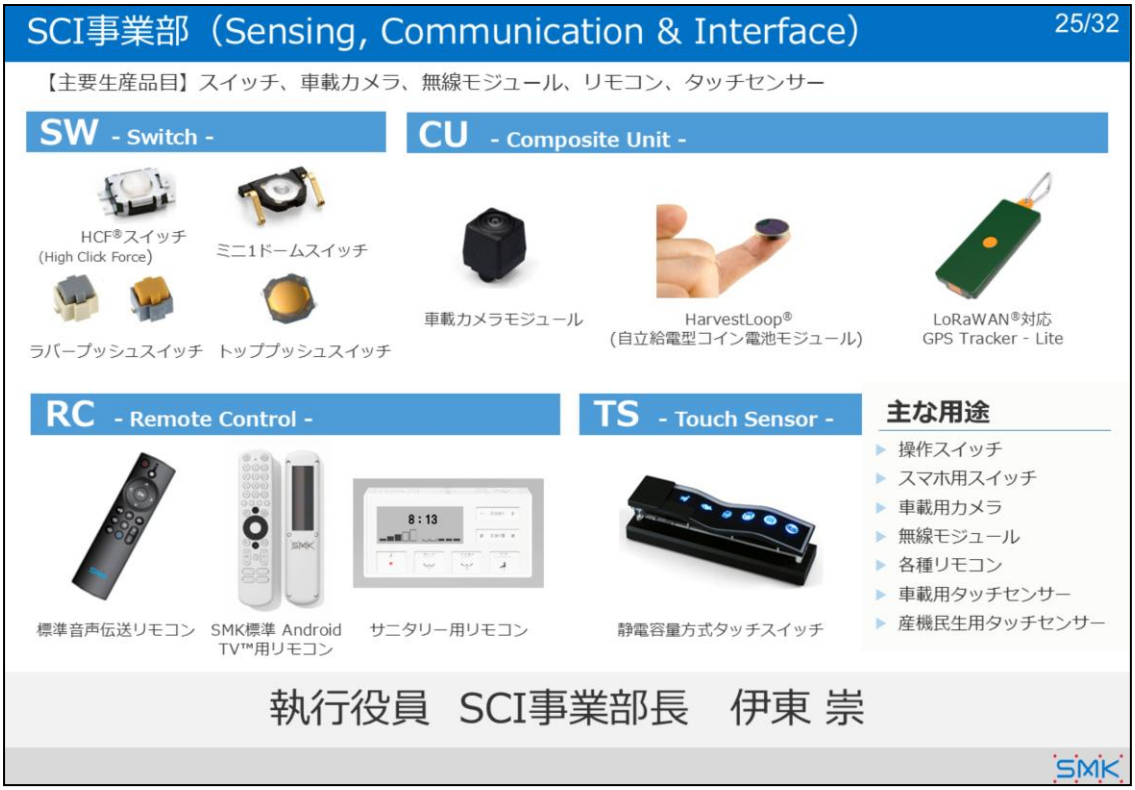
CS事業部最後のページ、市場と製品のUpdateです。

モビリティ市場ではインバーターやイーアクスルといった電動ユニットを成長ドライブと捉え電圧検知向けコネクタや基板対基板のフローティングタイプの新開発を進めます。

通信市場はスマホやウェアラブル向け大電流かつ小型の基板対基板コネクタでシェア拡大。

産機市場では再生可能エネルギー市場向けのでは高電圧や、FFC・圧着のハイブリッドタイプを投入し市場シェアの拡大を図ってまいります。データセンター向けではDPUやバッテリ制御向けコネクタも開発して新規参入を図ってまいります。

以上でCS事業部のご説明とさせていただきます。

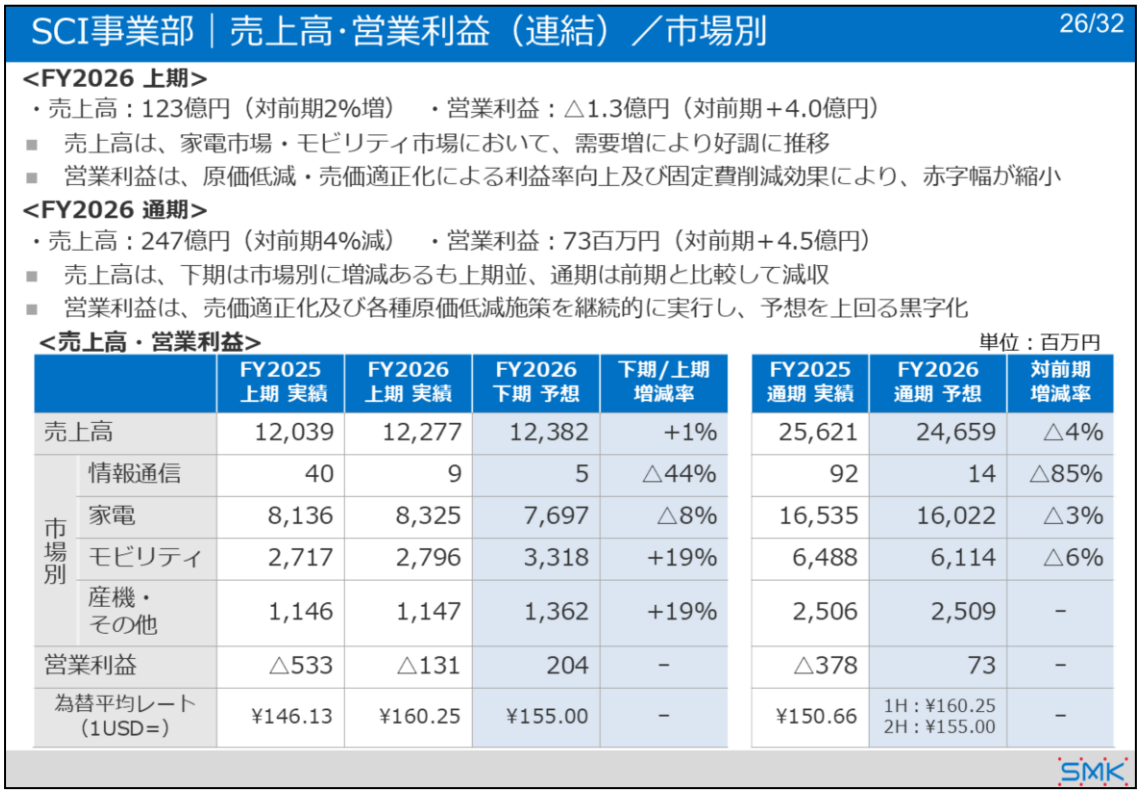


皆さんおはようございます。

SCI事業部担当の伊東です。

日頃からのご支援、ご指導、誠にありがとうございます。

ここからは、SCI事業部の2026年度上期実績及び通期見通し、成長に向けた事業戦略のポイントについて、ご報告させていただきます。



SCI事業部｜売上高･営業利益（連結）／市場別

<FY2026 上期>

・売上高：123億円（対前期2%増）　・営業利益：△1.3億円（対前期＋4.0億円）

- 売上高は、家電市場・モビリティ市場において、需要増により好調に推移
- 営業利益は、原価低減・売価適正化による利益率向上及び固定費削減効果により、赤字幅が縮小

<FY2026 通期>

・売上高：247億円（対前期4%減）　・営業利益：73百万円（対前期＋4.5億円）

- 売上高は、下期は市場別に増減あるも上期並、通期は前期と比較して減収
- 営業利益は、売価適正化及び各種原価低減施策を継続的に実行し、予想を上回る黒字化

<売上高・営業利益>

単位：百万円

		FY2025 上期 実績	FY2026 上期 実績	FY2026 下期 予想	下期/上期 増減率	FY2025 通期 実績	FY2026 通期 予想	対前期 増減率
売上高		12,039	12,277	12,382	+1%	25,621	24,659	△4%
市場別	情報通信	40	9	5	△44%	92	14	△85%
	家電	8,136	8,325	7,697	△8%	16,535	16,022	△3%
	モビリティ	2,717	2,796	3,318	+19%	6,488	6,114	△6%
	産機・その他	1,146	1,147	1,362	+19%	2,506	2,509	-
営業利益		△533	△131	204	-	△378	73	-
為替平均レート（1USD=）		¥146.13	¥160.25	¥155.00	-	¥150.66	1H：¥160.25 2H：¥155.00	-

SCI事業部の2026年度の上期実績と通期予想についてご説明します。

2026年度上期は、売上高は123億円と対前期比 2％の増収、営業利益は1億3,000万円の損失となりましたが、対前期では4億円改善し、増収・赤字幅縮小の結果となりました。

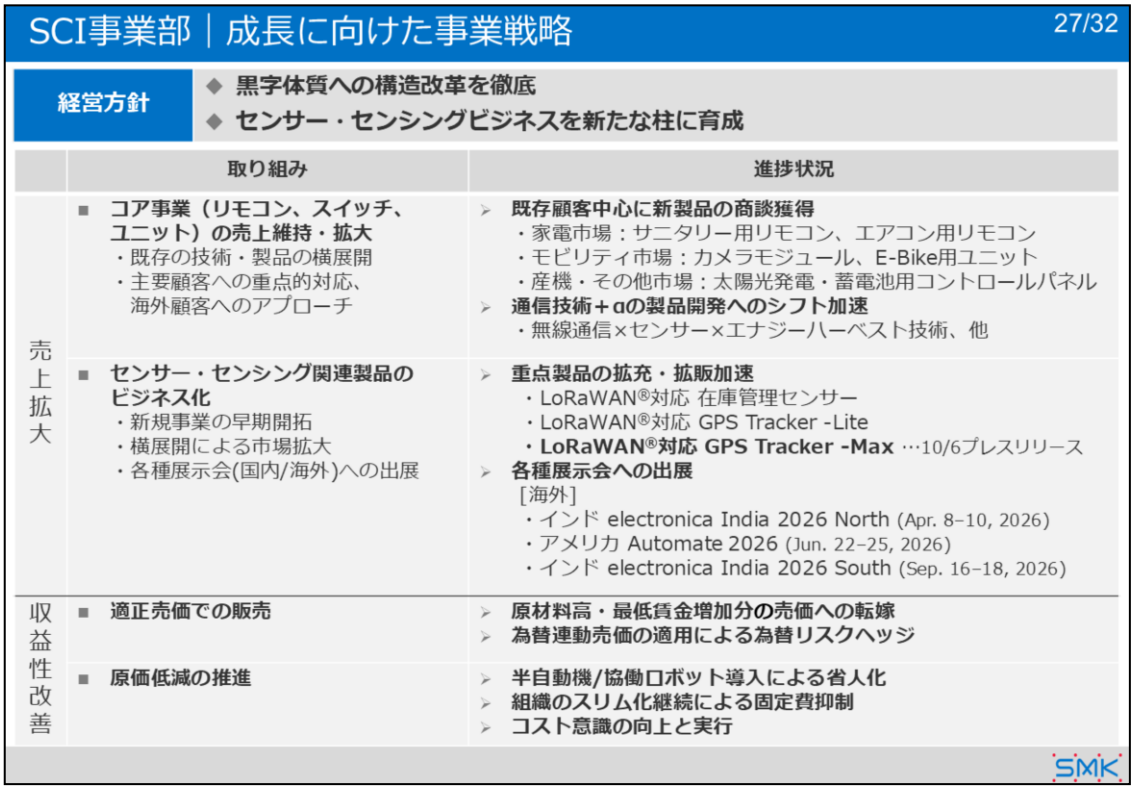
売上高は、家電市場において、サニタリー用、エアコン用、住宅設備用のリモコンが堅調に推移したほか、モビリティ市場では、カメラモジュール、車両用リモコンの販売が伸長したことにより増収となりました。

営業利益は、為替によるマイナス影響があったものの、売価適正化や原価低減活動による収益性の改善が着実に進んでいます。

また、経費の適正運用、及び構造改革プログラムを含むBPR効果も継続しています。その結果、期初予想通りの進捗となり、前期に比べて利益改善が進みました。また、通期予想では、売上高は247億円と対前期比 4%の減収、営業利益は＋7,300万円と対前期比では４億5,000万円改善となる黒字を見込んでいます。売上高については、下期に家電市場が減少するものの、モビリティ市場、及び産機その他市場の伸長により、全体では上期を上回る水準を見込んでいます。

一方で、下期における前期比較では、家電市場では主に空調家電機器用のリモコン、モビリティ市場ではE-bike用ユニットの需要が減少することにより、通期では前期比で減収となる見込みですが、これらの要因は得意先都合によるものであり、来期以降での回復を見込んでいます。

営業利益については、売価適正化や各種原価低減施策の効果が本格的に寄与することで、収益性の改善がさらに進む見込みです。特に売価適正化については、第2四半期に見直した為替連動による売価改定効果が下期を通して寄与することに加え、材料価格上昇分に対する追加の売価改定も進んでおり、収益性はより改善するものです。



続いて、事業戦略についてご説明します。

SCI事業部では「黒字体質への構造改革の徹底」と「センサー・センシングビジネスを新たな柱に育成」を経営方針に掲げ、持続的な成長と収益性向上に取組んでいます。

商品開発においては、既存技術製品を中心とした「コア事業」と今後のSCIの柱となる「センサー・センシングビジネス」を事業の両輪として位置付けています。先ずコア事業においては、既存顧客を中心に新製品の商談を着実に拡大しています。家電市場では、サニタリー用及びエアコン用のリモコンを中心に、長期間で安定的な需要が見込める製品の取込みに注力しており、今上期でも商談を積上げています。

モビリティ市場では、カメラモジュール、E-Bike用ユニット、また、産機・その他市場向けでは、太陽光発電・蓄電池システム用の操作ユニットを中心に商談が拡大しています。「センサー・センシング関連製品」については、これまでのラインナップに加え、今期も10月に1件のプレスリリースを実施し、LoRaWAN 製品を拡充しています。詳細は次項でご説明します。センサー・センシング関連製品はPoCまで進展している案件が増加しており、量産化に向けて開発が進んでいます。今後は早期ビジネス化を実現し、売上貢献を目指します。また、海外へも積極的に展示会出展を進めており、今期はアメリカに加え、インドでの展示会へも出展することで、新たな顧客層との接点を拡大し、商談機会の創出につなげています。

収益性の改善については、適正売価での販売を徹底し、原材料高や最低賃金の上昇によるコスト増加分の価格転嫁を着実に実行しています。さらに、原価低減活動として、各工場における半自動機や協働ロボットの導入を推進し、省人化と生産性向上の横展開を進めています。加えて、構造改革実行後も組織のスリム化した体制を維持・継続することで、固定費を抑制するとともに、従業員一人ひとりのコスト意識向上と改善活動を実践し、継続的な収益力強化に取り組んでいます。



前のページで少し触れましたが、ここからLoRaWAN対応製品について説明します。LoRaWANデバイスの市場は、現時点の予測では世界で9,600億円規模と推計され、日々市場が伸長しており、成長ポテンシャルの高い市場であると捉えています。

今回、新たなラインナップとして加えたのが、LoRaWAN対応の「GPS Tracker - Max」です。太陽光発電と大容量バッテリーにより、充電が難しい屋外でも長期間の運用が可能な製品であり、GNSS測位と加速度センサーにより、アセットの位置と稼働状況を可視化し、遠隔で確認することができるようになる製品です。

また、IP69相当の堅牢設計を採用しており、非常に厳しい環境下での使用にも対応可能です。

本製品は、特に過酷な屋外環境での高い耐久性が求められる、空港分野でのアセット管理ニーズに対応するため、物流機器メーカーと共同で基本開発を行いました。まずは空港におけるグランドハンドリング機材の動態管理用途として展開を開始します。

さらに当社は、港湾、物流、建設現場など、さまざまな屋外アセットの追跡・管理用途での展開を図ります。こうした現場ごとの課題に応える製品展開を通じて、センサー・センシング関連製品のビジネス化を実現・拡大し、SCI事業の持続的な成長と次世代の価値創出につなげていきます。

以上でSCI事業部からの報告とさせていただきます。

Appendix

Appendix：財政状態｜FY2026 第2四半期末

単位：百万円

	2026/3 (A)	2026/9 (B)	増減 (B) – (A)
資産	57,625	57,818	+193
現預金	9,673	9,649	△23
受取手形及び売掛金	13,301	12,547	△754
棚卸資産	6,741	7,488	+746
固定資産	26,780	26,823	+42
負債	26,468	26,912	+443
買掛金及び未払金	5,452	6,272	+820
有利子負債	14,213	13,736	△477
純資産	31,156	30,906	△250
資本金	7,996	7,996	–
自己資本比率	54.1%	53.5%	△0.6%

Appendix：キャッシュ・フローの状況｜FY2026 第2四半期

単位：百万円

	FY2025 4-9	FY2026 4-9
営業キャッシュフロー	1,068	1,807
税引前利益	△122	716
減価償却費	1,134	1,308
運転資金	1,228	800
退職給付に係る資産負債の増減額	△273	△400
事業構造改革費用の支払額	△743	△16
その他	△154	△600
投資キャッシュフロー	△1,125	△891
フリーキャッシュフロー	△57	916
財務キャッシュフロー	△1,188	△883
有利子負債の増減額	△616	△563
自己株式の増減額	△1	△1
配当金の支払金額	△571	△318
現金等換算差額	564	△90
現金等期首残高	10,415	9,594
現金等期末残高	9,734	9,536

注意事項

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別の事情の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じる可能性があります。当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることは、くれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

商標について

- Android TV は Google LLC の商標です。
- Bluetooth® ワードマークおよびロゴは登録商標であり、Bluetooth SIG, Inc. が所有権を有します。SMK株式会社は使用許諾の下でこれらのマークおよびロゴを使用しています。
- Ethernetは、富士フイルムビジネスイノベーション株式会社の登録商標または商標です。
- LoRaWAN®は、LoRa Alliance®のライセンスに基づいて使用されるマークです。
- USB Type-C™は、USB Implementers Forumの商標です。
- Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標または商標です。
- ハイポゴ、HarvestLoopおよびHCFは、SMK株式会社の登録商標です。
- その他記載されている社名・商品名などは、各社の商標または登録商標です。